様式第１号（第３条関係）

広島県新商品による新事業分野開拓事業者の認定申請書

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　 申 請 者

　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所（所在地）

　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名（名　称）

　　　　　　　 　　　　　　　　　電話番号

　広島県新商品による新事業分野開拓事業者の認定に関する要綱第３条の規定により、次のとおり申請します。

（添付書類）

①　別紙　実施計画書

　　②　会社の概要及び経歴書（申請者が法人である場合に限る）

③　過去１年分の財務諸表

・申請者が法人である場合は、貸借対照表、損益計算書及び剰余（欠損）金処分計算書

・個人である場合は、青色申告書又は確定申告書の写し

④　新商品又は新サービスに関するパンフレット又は写真等

⑤　登記簿謄本（申請者が法人である場合に限る）

⑥　広島県の県税に係る納税証明書（滞納がないことを県税事務所長が証明したもの）

⑦　消費税及び地方消費税に係る納税証明書（未納税額がないことを税務署長が証明したもの）

⑧　印鑑証明書

⑨　営業に必要な許可、認可などを得たことを証明する書面の写し

※　⑤～⑨については、県の競争入札参加資格がない場合に添付すること。

　別　紙

実　施　計　画　書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふ り が な |  | | | | | | | |
| 名　　称 |  | | | | | | | |
|  |  | | | | | | | |
|  |  | | | |  |  | | |
| 電話番号 | （　　　　）　　　　－ | | | |  | （　　　　）　　　　－ | | |
|  | http:// | | | |  | ＠ | | |
|  | 年　　　月　　　日 | | | | 資 本 金 | 千円 | | |
| 業　　種 |  | | | | 従業員数 | 常　用　　　　　　　　　　　人  　臨　時　　　　　　　　　　　人 | | |
| 事業内容 |  | | | | | | | |
| 決算状況 | 年　　月期  　（第　　　期） | |  | 千円 | | | 当期利益 | 千円 |
| 新商品又は新サービスに係る  他法令に基づく  承認・認定状況  及び助成状況 | | □　中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認  　　（　　　　年　　月　　日承認）  □　改正前の中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新計画の承認  　　（　　　　年　　月　　日承認）  □　県、（公財）ひろしま産業振興機構及び（公財）ひろしまベンチャー育成基金による助成  ○　助成機関　　　　　　　　　　　　　　　　○　　　　　年度助成決定  ○　助成内容  ※　開発のための補助金や開発後の表彰など、助成を受けていれば、記載すること | | | | | | |

　　※　認定した内容について、公表することを予定しています。予めご承知ください。２　新商品又は新サービスの内容

（１）新商品又は新サービスの内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新商品又は新サービスの名称 |  | | | | | | |
| 新商品の開発・生産・販売開始時期又は新サービスの提供開始時期 | 開発時期　　　年　　月 | | ※新商品の生産  生産開始時期　　　年　　月  販売開始時期　　　年　　月 | | | ※新サービスの提供  提供開始時期　　　年　　月 | |
| 新商品又は新サービスの価格 |  | | | | | | |
| 新商品を生産又は新サービスを提供する目的 |  | | | | | | |
| 新商品又は  新サービスの  具体的内容 |  | | | | | | |
| 新商品又は  新サービスの  新規性・先進性  ・独自性及び  社会的有用性 | ※　産業財産権に関する事項がある場合は、種類、取得（出願）年月日、許可番号等を記入 | | | | | | |
| 市場の状況 | ※　現在の市場規模、販売ターゲット、競合商品の有無等を記載する。 | | | | | | |
| 過去３年間の  売上状況 |  | 年　　月期 | | 年　　月期 | 年　　月期 | | 備　　考 |
| 売上数量 |  | |  |  | |  |
|  | 千円 | | 千円 | 千円 | |
| 表彰その他の  特記事項 |  | | | | | | |

（２）－１　新商品の生産・販売

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生産の  実施方法 | ①　自社生産、共同生産、委託生産の別  ②　生産の実施場所    ③　生産体制（生産に携わる人数、生産量／月等を記載）  ④　その他（生産に係る設備計画等の特記事項を記載） | | | | | | |
| 生産目標及び  生産に要する  資金の額と  調達方法 | 区　　分 | | 直近期末  (　年　月期) | 1年後  (　年　月期) | 2年後  (　年　月期) | 3年後  (　年　月期) | 備考 |
| 《生産目標》 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 生産数量（目標） | |  |  |  |  |  |
| 売上高（目標） | |  |  |  |  |  |
| 《資金の額》 | |  |  |  |  |  |
| 売上原価（※1） | |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 | |  |  |  |  |  |
| 販売費及び  一般管理費（※2） | |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | |  |  |  |  |  |
| 《資金調達方法》  （※1）＋（※2） | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 内  訳 | 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |
| 補助・助成金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 販売の方法・経路等について |  | | | | | | |

（２）－２　新サービスの提供

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提供方法等 | 提供体制（提供に携わる人数、件数／月等を記載）  その他（提供に係る設備計画等の特記事項を記載）  提供の方法・経路等 | | | | | | |
| 提供目標及び  提供に要する  資金の額と  調達方法 | 区　　分 | | 直近期末  (　年　月期) | 1年後  (　年　月期) | 2年後  (　年　月期) | 3年後  (　年　月期) | 備考 |
| 《提供目標》 | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 提供数量（目標） | |  |  |  |  |  |
| 売上高（目標） | |  |  |  |  |  |
| 《資金の額》 | |  |  |  |  |  |
| 売上原価（※1） | |  |  |  |  |  |
| 売上総利益 | |  |  |  |  |  |
| 販売費及び  一般管理費（※2） | |  |  |  |  |  |
| 営業利益 | |  |  |  |  |  |
| 《資金調達方法》  （※1）＋（※2） | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |  |
| 内  訳 | 自己資金 |  |  |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |  |  |
| 補助・助成金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |

様式第２号（第８条関係）

広島県新商品による新事業分野開拓事業者の変更承認申請書

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　 申 請 者

　　　　　　　　　 　　　　　　住　所（所在地）

　　　　　　　　 　　　　　　氏　名（名　称）

　　　　　　　　 　　　　　　代表者氏名

　 　　　　　　　　 　　　　　　 電話番号

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で認定を受けたことについて、次のとおり変更したいので広島県新商品による新事業分野開拓事業者の認定に関する要綱第８条の規定により申請します。

　１　変更事項

　２　変更の理由

　３　変更の内容

　（添付書類）

　　変更後の実施計画書

様式第３号（第10条関係）

広島県新商品による新事業分野開拓事業者の事業中止届

　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　 申 請 者

　　　　　　　　　 　　　　　　住　所（所在地）

　　　　　　　　 　　　　　　氏　名（名　称）

　　　　　　　　 　　　　　　代表者氏名

　 　　　　　　　　 　　　　　　 電話番号

　　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で認定を受けたことについて、次のとおり事業を中止しますので、広島県新商品による新事業分野開拓事業者の認定に関する要綱第１０条第２項の規定により届け出ます。

　１　事業中止の理由

　２　事業中止の時期